

2023年1月18日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社
代表取締役社長 小林 利典
(大阪市北区中之島3-3-23)

投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。
結果については次頁以下をご覧ください。

調査時点：2022年12月中旬

調査対象先：当社投資先企業1,136社

回答数：606社

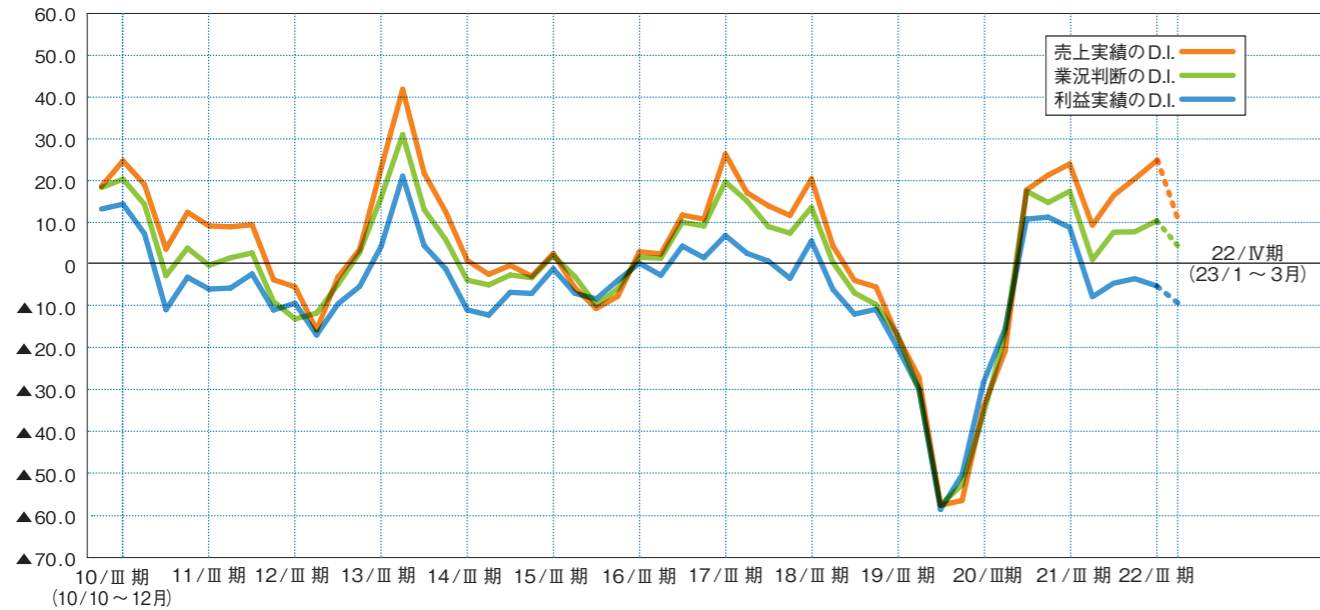
回収率：53.3%

◇本発表に関するお問い合わせ先
事業ソリューション部
福山 裕人
電話：06-6459-1700
メール：pr@sbic-wj.co.jp

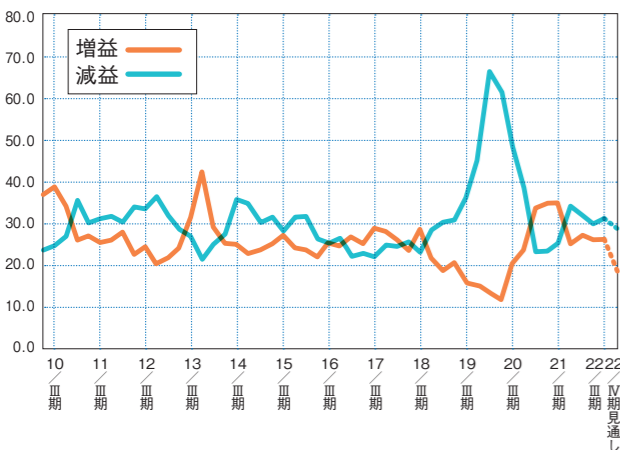
景況感は上向くも、利益はマイナス圏にとどまる

投資先企業の2022年度第3四半期景況アンケートによると、2022年10～12月期の売上実績D.I.ならびに業況判断実績D.I.は3期連続の改善となったものの、利益実績D.I.は依然マイナス圏となった。次期は、半導体不足による自動車等の生産制約の緩和やインバウンド需要の回復が期待される一方、原材料・エネルギー価格の高止まりや物価上昇に伴う賃上げ要請等によって利益の改善が難しい状況が続く模様だ。

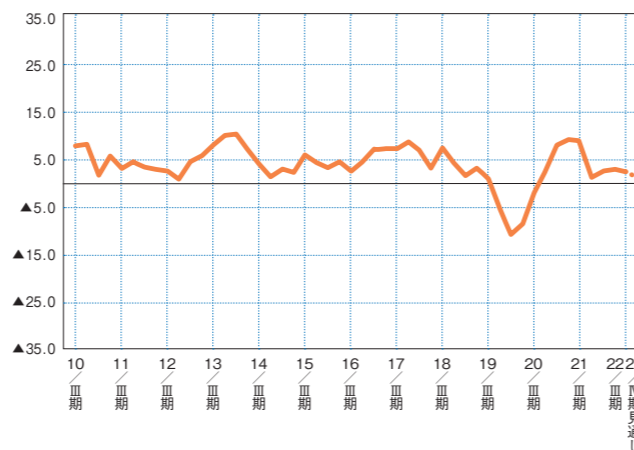
売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減割合 (前年同期比) の推移



資金繰り実績のD.I. (前年同期比) の推移



① 2022年10～12月期の売上実績D.I. (増収企業割合-減収企業割合)は前期の20.6から24.4へ、利益実績D.I. (増益企業割合-減益企業割合)は▲3.8から▲5.3へ、業況判断実績D.I. (好転企業割合-悪化企業割合)は7.9から10.3となった。

売上実績D.I.ならびに業況判断実績D.I.は3期連続で改善しており、全体の景況感としては改善傾向にある一方で、徐々に回復していた利益実績D.I.が前期比▲1.5ポイントと小幅ながら3期振りに悪化へ転じ、4期連続のマイナス圏となった。長期化する原材料・エネルギー高により、値上げへの理解が広がっているものの、価格転嫁しきれていない状況にあるとみられる。

② 利益実績D.I.を業種別推移表で見ると、

2022年10～12月は、食料品、繊維がプラスに転じ、6業種がマイナス圏となった。

③ 2023年1～3月期の見通しD.I.は、2022年10～12月期と比して売上実績D.I.が24.4から見通し11.2へ、利益実績D.I.が▲5.3から見通し▲9.7へ、業況判断D.I.が10.3から見通し4.0となり、いずれも悪化を見込んでいる。また、利益実績の増減割合で見ると、増益を見通す企業は7.8ポイント減少の18.7へ低下し、減益を見通す企業は3.4ポイント減少の28.4へ低下した。

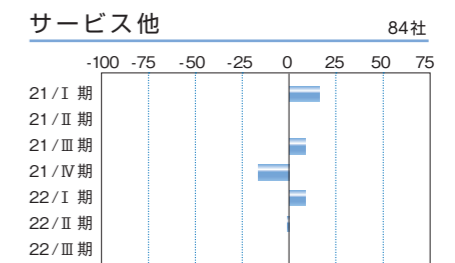
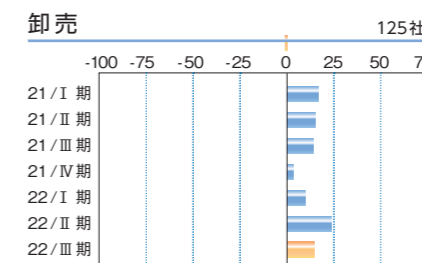
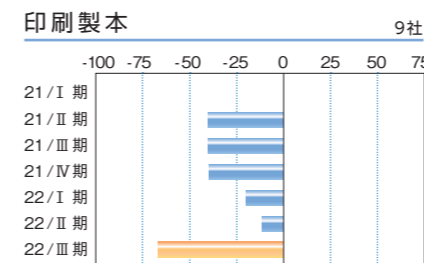
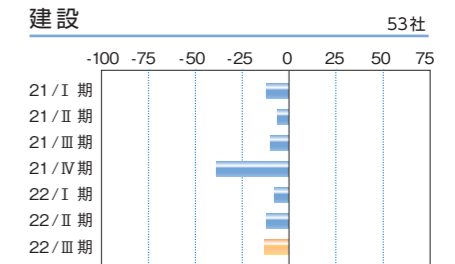
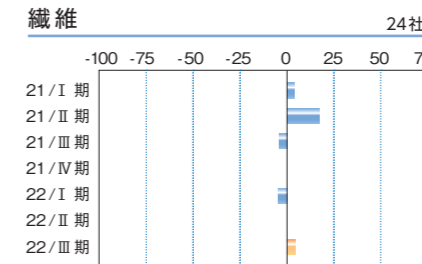
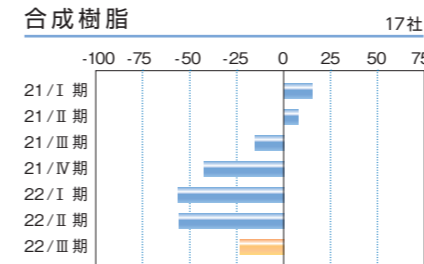
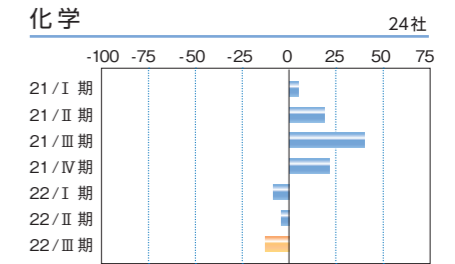
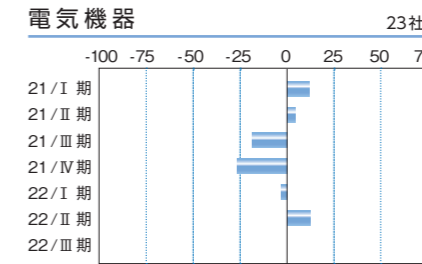
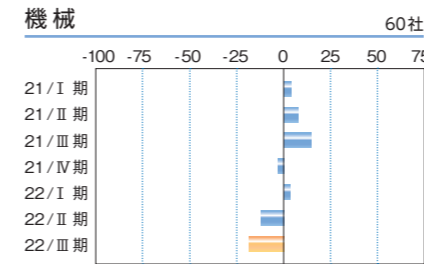
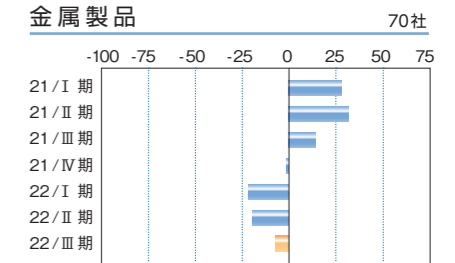
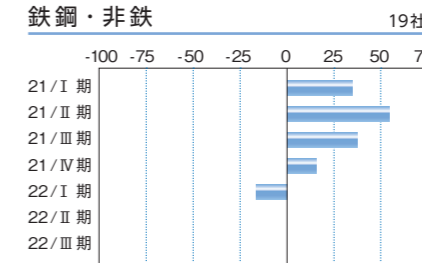
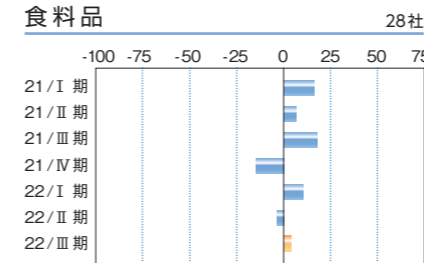
半導体不足による自動車等の生産制約の緩和やインバウンド需要の回復が期待される一方で、原材料・エネルギー価格の高止まりや物価上昇に伴う賃上げ要請等によって利益の改善が難しい状況が続く

模様だ。

なお、12月調査の日銀短観によると、スマートフォン・パソコン向けの先端半導体を中心とした半導体市場の悪化や中国経済の回復の遅れなどに伴う海外需要低迷の影響を受けて、大企業製造業は4期連続で悪化した。一方で、大企業非製造業は新型コロナウイルスの感染抑制と経済活動との両立が進んだことから3期連続で改善した。中小企業は、製造業・非製造業ともに改善している。

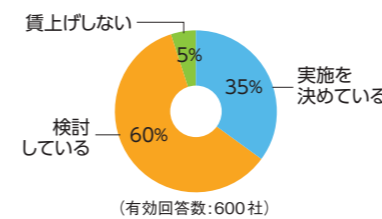
半導体不足による自動車等の生産制約の緩和など国内景気は緩やかに持ち直しているものの、原材料・エネルギー価格の高止まりや物価高騰に伴う賃上げ圧力の高まりもあり、中小企業にとって利益の改善が遅れることが予想される。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移



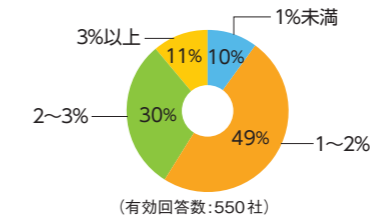
賃上げについてのアンケート結果

●新年度(2023年度)の賃上げについて



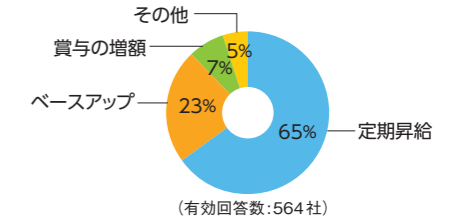
原材料高や円安を背景とした物価の上昇が顕著になったことで、企業に対する賃上げの期待がますます高まっています。今年1月に厚生労働省が発表した11月の毎月勤労統計調査によると、実質賃金は前年同月比▲3.8%と8ヵ月連続で減少しており、その減少幅は消費税増税後の2014年5月以来8年半ぶりの大きさでした。実質賃金の減少は、購買力の低下ひいては日本経済の停滞に繋がりがねず、政府はインフレ率を超える賃上げを要請しています。

●賃上げ幅について



また、中小企業の人手不足・若手人材の採用難が叫ばれる昨今、優秀な人材を確保して企業を成長させ続けるためにも、賃金の重要性は増してきています。そこで今回は、新年度(2023年度)の賃上げについてのアンケートを実施しました。賃上げの実施については、「実施を決めている」35%、「検討している」60%、「賃上げしない」5%となりました。「実施を決めている」「検討している」を合わせると、9割超の企業が新年度の賃上げを視野に入れて

●賃上げの内容について



いることとなります。賃上げ幅については、「1%未満」10%、「1～2%」49%、「2～3%」30%、「3%以上」11%となりました。半数近い企業が1～2%の賃上げを実施・検討しています。賃上げの内容については、「定期昇給」65%、「ベースアップ」23%、「賞与の増額」7%、「その他」5%となっています。「定期昇給」「ベースアップ」を合わせると、8割超の企業が基本給に反映される形での賃上げを実施・検討しています。